鎌ケ谷市第3次行財政改革推進プラン【概要版】

令和７年７月改訂版

＜これまでの策定経緯・行財政改革の必要性＞

◆これまでの経緯と主な成果（P2）

・平成15年度から4度にわたり行財政改革における計画を策定
・職員数の適正化及び市独自の給与削減策の実施
・指定管理者制度及び PFI の導入
・公共施設使用料及び下水道使用料の改定
・市税等の徴収率向上
・都市公社の解散　など

◆行財政改革の必要性　（P8）

① 人口に関する課題

・令和元年をピークに人口は減少傾向に転じる
・少子高齢化の進展
・生産年齢人口の減少

② 財政状況に関する課題

・経常収支比率が悪化傾向
・高齢化の進展による扶助費が増加傾向
・法人市民税・固定資産税の偏在性が高い

③ 公共施設の老朽化に関する課題

・築 30 年以上の施設が約 7 割で老朽化が進展
・維持管理、大規模改修、更新に多額の経費が必要となる
・公共施設の延床面積のうち、学校施設が 6 割となる一方で、児童生徒数は減少傾向

④ デジタル化の進展

・国の進める情報システムの標準化や行政手続きのオンライン化等への対応
・感染症対策として非接触・非対面など新たな生活様式への移行を図るデジタル技術の活用

＜第3次行財政改革推進プラン＞

◆計画の目的（P16）

「健全な財政状況の維持」と「将来のまちづくりへの積極的な投資」の二つのバランスを見極めながら、経営的な視点を踏まえ、効率的で効果的な自治体運営の実現を目指します。

◆計画の位置づけ（P17）

総合基本計画の前期基本計画に掲げる「政策：持続可能な行財政運営」のうち、「施策の柱：行財政改革の推進」を実現するための個別計画となります。

◆計画期間（P18）

計画期間は、令和3年度から令和8年度までの6年間とします。

◆取組みの柱（P20）

柱1：「事務のデジタル化・効率化」
デジタル化の推進や民間活力の活用等により、事務の効率化や市民の利便性向上を図ります。

柱2：「自主財源の確保」
各種税等の徴収率の向上や財産の有効活用等により、自主財源の確保等を図ります。

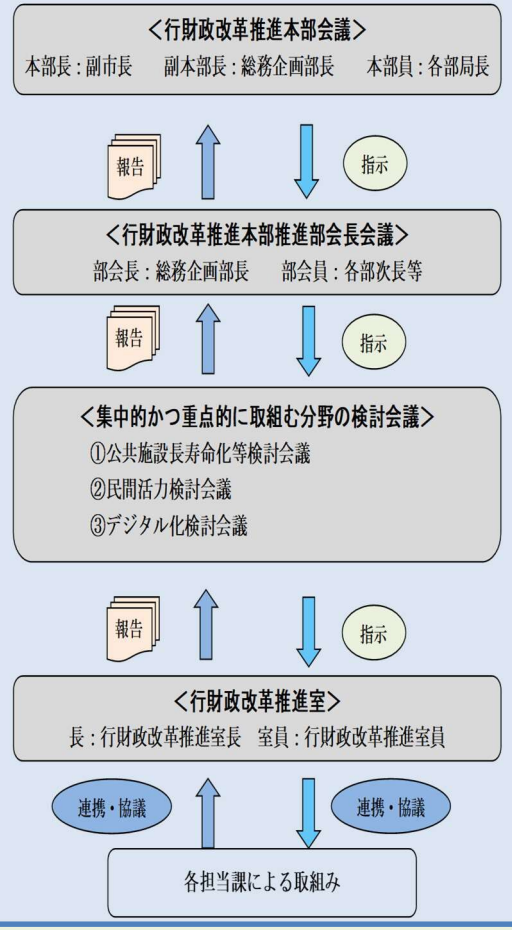
柱3：「財政基盤の安定・強化」
組織の適正化や財政健全化等により、将来にわたる財政基盤の安定・強化を図ります。

柱4：「行革プラン推進に向けた取組み」
人材育成や市民協働等の取組みを通じて、行革プランを推進します。

◆数値目標（P18）

①車座集会の参加人数　⇒　3，000人（累計）
②経常収支比率　⇒　95％未満
③財政調整基金残高　⇒　19億円以上
④健全化判断比率　⇒　早期健全化基準未満

＜推進体制の体系図＞



取組項目一覧（６２項目）

柱 1　事務のデジタル化・効率化 【35項目】

主要項目	取組項目	担当課	頁
1 デジタル化の推進	1 文書管理システム等の見直し	行政室	26
	2 基幹系業務システムの標準化	DX推進室	26
	3 汎用電子申請サービスの導入	DX推進室	27
	4 LGWAN−ASP型チャットサービスの導入	DX推進室	27
	5 汎用ノーコード・データベースの導入	DX推進室	28
	6 業務用無線LANの拡大整備	DX推進室	28
	7 マイナンバーカードの利用促進	企画政策室 市民課	29
	8 統合型GISの導入	DX推進室	30
	9 AI−OCRの推進及びRPAの導入	企画政策室	31
	10 AIチャットボットサービスの導入	広報広聴室	31
	11 入札・契約事務の改善	契約管財課	32
	12 窓口業務におけるキャッシュレス化及びセミセルフレジの導入	窓口収納金担当課	32
	13 ICTを活用した窓口業務の改善	市民課	33
	14 障がい福祉システムの見直し	障がい福祉課	33
	15 相談事務のシステム化	男女共同参画室	34
	16 災害情報共有システムの導入	安全対策課	34
	17 保育園のICTシステムの導入	幼児保育課	35
	18 健康相談記録管理システムの導入	健康増進課	35
	19 母子手帳アプリの導入	健康増進課	36
	20 道路通報システムの導入	道路河川管理課	37
	21 下水道台帳のインターネット公開	下水道課	37
	22 公園台帳のデジタル化	公園緑地課	38
	23 小中学校のICT化の推進	指導室	38
	24 指定金融機関への振込手数料有料化の対応	会計課	39
	25 ICTによる議会改革	議会事務局	39
2 事務事業の見直し	1 各種印刷物、出版物の見直し	行政室	40
	2 公用車の適正な維持管理	契約管財課	40
3 行政手続き等の充実	1 情報公開制度及び個人情報保護制度の充実	行政室	41
	2 押印の見直し	行政室	41
4 民間委託等の推進	1 民間活力の導入・促進	企画政策室	42
	2 指定管理者制度の運用方法及び導入施設の検証	企画政策室	42
5 施設の維持管理の効率化等の推進	1 施設の維持管理の効率化及び長寿命化の推進	営繕室	43
6 機器導入による歳出の抑制	1 公共施設の照明器具のLED化	契約管財課	44
	2 都市公園における公園灯のLED化	公園緑地課	44
	3 学校施設等の照明器具のLED化	教育総務課	45

柱 2　自主財源の確保 【15項目】

主要項目	取組項目	担当課	頁
1 市税等の収入確保及び未収金の収入促進	1 課税客体の捕捉の強化	課税課	46
	2 市税等の徴収率向上	収税課	47
	3 国民健康保険料の徴収率向上	保険年金課	48
	4 保育料の徴収率向上	幼児保育課	49
	5 放課後児童クラブ保護者負担金の徴収率向上	こども支援課	50
	6 介護保険料の徴収率向上	高齢者支援課	51
	7 公共下水道料金の徴収率向上	下水道課	52
	8 学校給食費の徴収率向上	給食管理室	53
2 手数料、使用料の見直し	1 手数料、使用料の見直し	財政室	54
3 財産（普通財産・行政財産）の有効活用	1 未利用地の売却促進と有効活用	契約管財課	54
	2 自動販売機設置事業者の入札等	契約管財課 人事室	55
4 その他	1 企業誘致の推進	商工振興課	55
	2 デジタルサイネージの実施及び行政情報の積極的な発信	企画政策室	56
	3 ネーミングライツの継続実施及び新たな導入対象の検討	企画政策室	57
	4 ふるさと納税制度の活用	財政室	57

柱 3　財政基盤の安定・強化 【7項目】

主要項目	取組項目	担当課	頁
1 財政健全化及び将来を見据えた財政運営	1 義務的経費を除く経常的経費の抑制	財政室	58
	2 歳出全般の効率化と財源配分の重点化	財政室	58
	3 財政健全化計画に基づく中長期的な財政運営の確立	財政室	59
	4 財務会計システムの検証及び統一的な基準による地方公会計制度の活用	財政室	59
2 補助金等の整理合理化	1 単独扶助費、補助金等、負担金・分担金の見直し	財政室	60
3 給与・手当・定員管理の適正化	1 給与・手当の適正化	人事室	60
	2 定員・組織の適正化	人事室	61

柱 4　行革プラン推進に向けた取組み 【5項目】

主要項目	取組項目	担当課	頁
1 行政評価の有効活用	1 行政評価結果による市政運営の推進	企画政策室	62
2 市民から信頼される職員・組織づくり	1 車座集会による業務改善等の推進	企画政策室	62
	2 人材育成の推進	人事室	63
	3 窓口サービスの向上	人事室	64
3 市民協働の推進	1 協働の推進	市民活動推進課	65